

令和3年度予算のあらまし

総額436億3,540万円

人も自然も未来へつながるまち、福津。

一般会計
特別会計
公営企業会計

令和3年度は当初予算編成時期に市長選挙が行われたことから骨格予算として当初予算を編成しており、6月補正予算で肉付けを行うことで、実質の令和3年度予算となっています。

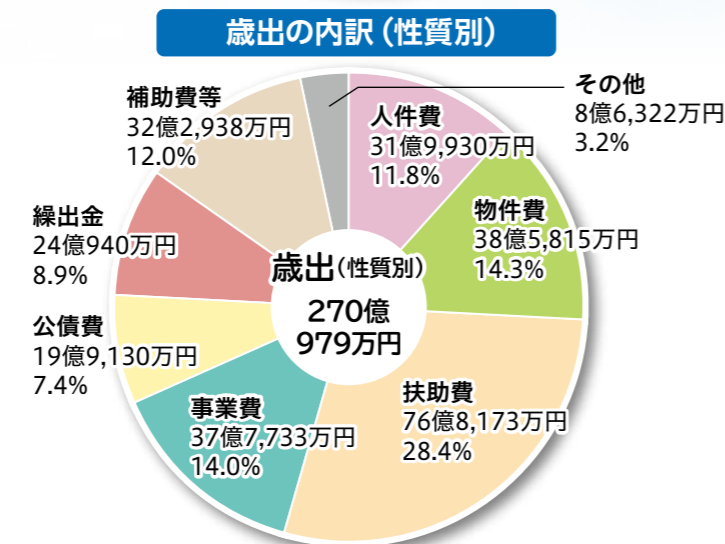
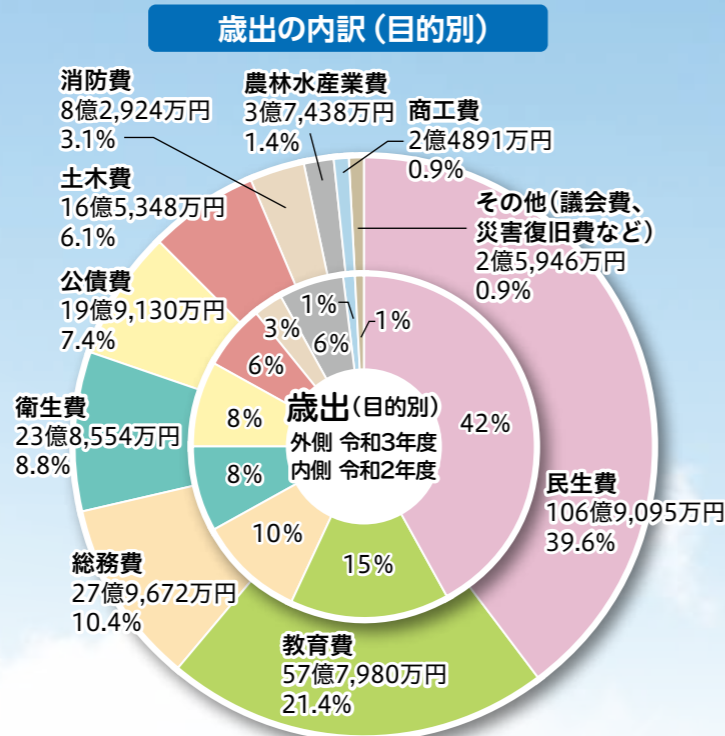
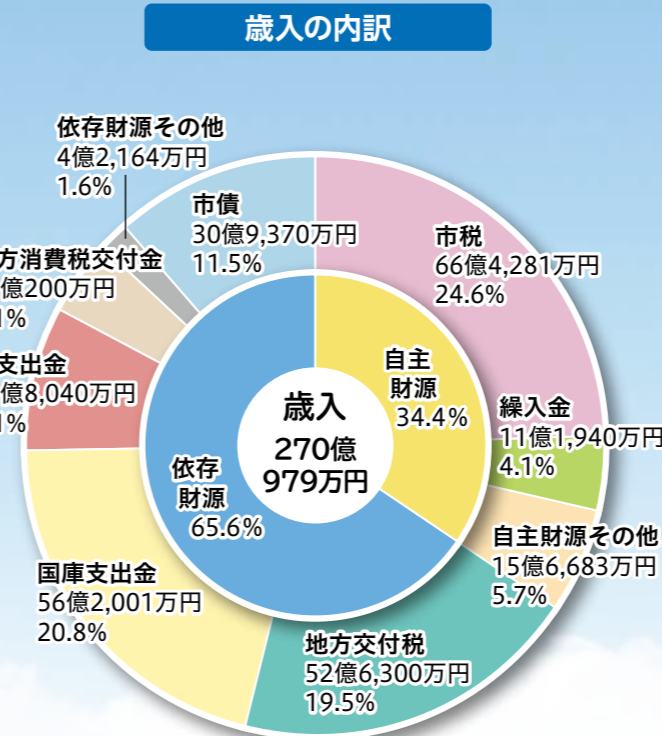
一般会計 270億978万8千円

一般会計の予算額は270億978万8千円です。前年度と比較すると20億5,722万2千円(8.2%)の増加となりました。

特別会計・公営企業会計 166億2,861万円

4つの特別会計予算は、前年度と比較して国民健康保険事業特別会計が1億981万4千円(1.6%)の減少、後期高齢者医療特別会計が5,505万5千円(5.1%)の増加、介護保険事業特別会計が2億3,921万4千円(4.6%)の増加、住宅新築資金等貸付事業特別会計が167万4千円(24.5%)の減少となりました。公営企業会計予算は、前年度と比較して、1億7,116万円(4.7%)の減少となりました。

予算説明書などの資料は、市公式ホームページや市役所本館2階の情報コーナーで公開しています。



各会計の予算規模

会計名	令和3年度6月補正後予算	令和2年度当初予算との比較	
		増減額	増減率
一般会計	270億978万8千円	20億5,722万2千円	8.2%
特別会計			
国民健康保険事業特別会計	66億2,924万円	△1億981万4千円	△1.6%
後期高齢者医療事業特別会計	11億2,503万9千円	5,505万5千円	5.1%
介護保険事業特別会計	54億1,751万6千円	2億3,921万4千円	4.6%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	515万8千円	△167万4千円	△24.5%
公共下水道事業会計	34億4,865万7千円	△1億7,116万円	△4.7%
合計	436億3,539万8千円	20億6,884万3千円	5.0%

※公共下水道事業会計の額は収益的支出と資本的支出の合計額です

歳入の傾向 増加減少の主な要因

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響などによって、総額を66億4,280万9千円となり、前年度と比較すると8834万円、1.3%の減少を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税の算定に用いる国勢調査人口の置き換えや地方財政計画における基準財政需要額の伸び率を反映して計上し、特別交付税を含め前年度から11.0%の増加を見込んでいます。

市債は、臨時財政対策債が大

歳出の傾向 増加した主な要因

幅に増加したことなどによって、前年度に比べ13億8700万円、143.8%増加しました。

民生費は、子育て世帯生活支援特別給付金事業の実施や、障害児通所支援事業費、児童手当

支給事業費、私立保育所・管外保育所保育委託事業費の増額によって前年度と比較すると1億4811万円、1.4%増加となりました。

教育費は、福間中学校整備改修事業費の増額によって前年度と比較すると19億7226万円、51.8%の増加となりました。総務費は、共働のふるさとつ

くり寄附金促進事業費や、ふるさとづくり寄附金積立金の増額によって前年度と比較すると2億8170万7千円、11.2%の増加となりました。

衛生費は、新型コロナウイルススワクチン接種事業の実施によって前年度と比較すると5億11万6千円、26.5%の増加となりました。

令和3年度 主要事業

共育 誰もが「未来の創り手」として育つまち

未来に向けて学び続け、さまざまな人たちと協力して未来の創り手となる人づくりこそが、福津の未来の鍵を握っています。人それぞれの持つ力に磨きを掛け、それを発揮し、一人一人の自己実現ができるまち、郷土を愛する心を持てるような環境の中で、たくましく生きる力を身につけ、誰もが地域の担い手として育つまちを目指します。

福岡中学校整備改修事業 27億3587万9千円

校舎の老朽化と生徒数の増加に対応した増築建て替えなどのため、福岡中学校改築工事令和元年度から実施しています。令和3年度は、新校舎（教室棟・管理棟）の建設工事を実施します。

特別支援教育総合推進事業 33356万円

特別支援教育の必要がある

児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持つ力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服できるように適切な指導および支援を行います。

教育相談事業 1910万円

いじめや不登校などの諸問題に関して、学校・家庭・地域・関係機関などが相互に密接な連携を図り、きめ細やかで継続的な支援を行っていくためにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、指導主事を配置します。

医療的ケア児在宅レスパイト事業 45万円

在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の休息を目的として、健康保険法適用対象外の訪問看護の利用経費の助成を行います。

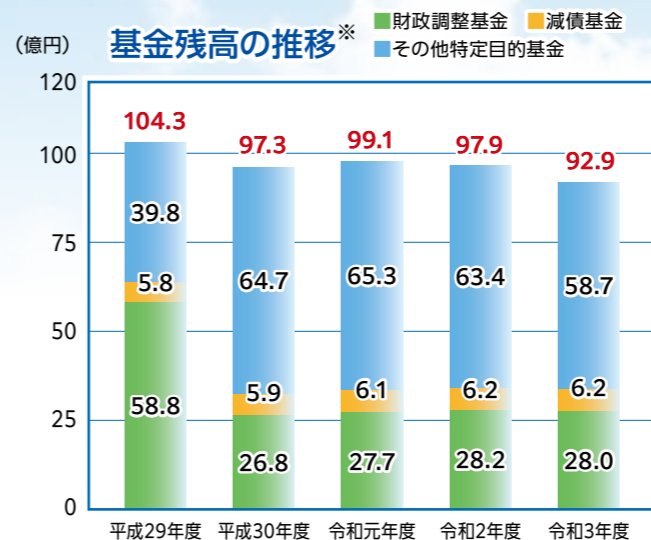
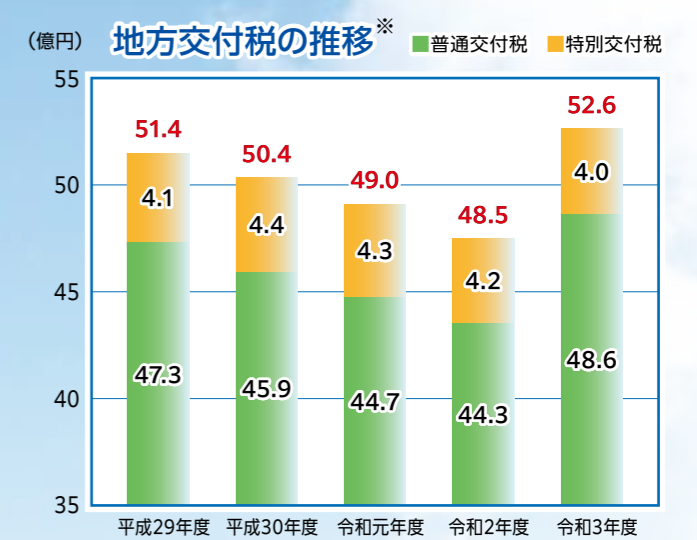
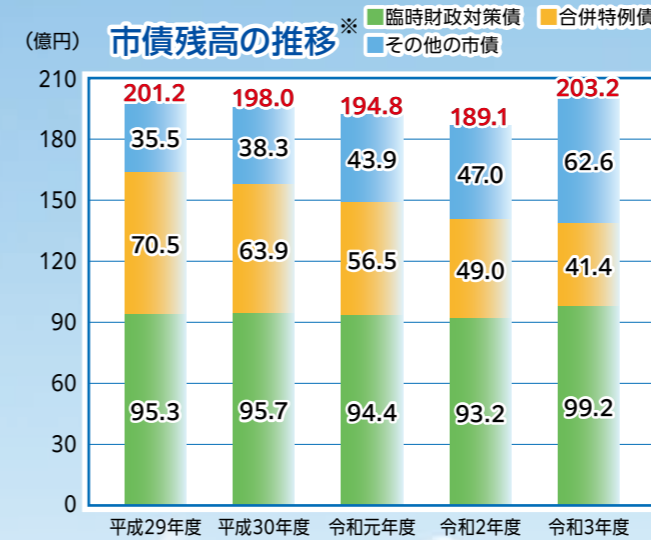
地域子育て支援センター事業 814万9千円

子育て支援センター「なかよし」

一般会計予算額の推移

(単位:億円)

予算規模	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
	216.5	3.4%	218.6	1.0%	217.3	-0.6%	249.5	14.9%	270.1	8.2%
■ 主な歳入										
市 税	59.9	2.8%	62.6	4.5%	64.9	3.7%	67.3	3.7%	66.4	-1.3%
地方交付税	50.4	-2.2%	49.3	-2.4%	47.9	-2.8%	47.4	-1.0%	52.6	11.0%
市 債	11.6	-48.5%	14.9	27.9%	8.6	-42.2%	13.3	54.4%	30.9	133.0%
■ 主な歳出										
人件費	27.7	-0.5%	28.6	3.4%	29.3	2.4%	31.0	5.8%	32.0	3.2%
扶助費	59.8	14.4%	62.2	4.1%	64.5	3.6%	73.5	14.0%	76.8	4.5%
公債費	21.4	11.0%	20.2	-5.9%	19.4	-4.1%	19.6	1.3%	19.9	1.6%
投資的経費	21.8	-13.8%	21.8	0.1%	17.4	-20.2%	35.1	101.7%	37.8	7.7%



用語の解説

市債 臨時財政対策債 国の地方交付税の財源が不足した場合に、自治体が発行することができる。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される

合併特例債 合併した市町村が新しいまちづくりに必要な事業に対する財源として、借り入れることができる地方債。事業費の95%まで借り入れることができる。毎年度返済する元利償還金の70%が普通交付税によって措置される

基金 財政調整基金 市の年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金。一般家庭でいう貯金

減債基金 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的でも設けられる基金

特定目的基金 特定の目的のために資金を積み立てるために設けられた基金。市ではまちづくり基金、教育施設建設準備基金など

※平成29年度から令和元年度までは決算、令和2年度は決算見込み、令和3年度は令和2年度の決算見込みを基に算出

※端数処理をしているため、合計が合わない場合があります

よし」を中心に親子が一緒に遊び、交流し、学べる場所を設置します。また、子育て支援に関する講座や子育て相談を行います。

教育研究開発事業 254万9千円

研究開発学校指定を受けた上西郷小学校で、対話力・英語力の向上に向けた個々の学習到達度や学習課題に応じた異学年協働学習に関する研究開発を行います。

地域学校協働活動事業 245万千円

学校と地域の架け橋となる役割を担う地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)を配置し、地域と学校が目標を共有して行う「双方向の連携・協働型の活動」の充実を目指します。

アンビシャス広場推進事業 132万9千円

放課後などに子どもの居場所を確保するとともに、自主性や自立性、社会性、豊かな感性や創造性、体力や運動能力を育むなど子どもの健全な育

成を図ります。

産後ケア事業 98万5千円

産後の心身の機能回復や養育などに不安を持つ産婦が安心して子育てができる支援体制を確保します。

地域自治 人がつながり活躍する共助と共働のまち

郷づくりの活動は地域自治の基盤です。基軸となる自治会単位の取り組みや郷づくりの活動をさらに充実させ、市民同士で助け合う心を育みながら、人がつながり活躍する「共助」のまちを目指すと同時に、市民や各種団体、企業などが行政と情報や課題を共有し、役割分担しながら対等な立場で一緒に行動する「共働」のまちを目指します。

郷づくり交付金事業 1億3528万7千円

郷づくり地域で、さまざまな団体・組織が連携し市民の力で地域課題の解決につながる市民公益活動を行うことで、市民が支え合い安心・安全に

暮らせるまちをつくるための交付金です。

防犯灯LED化支援事業 732万千円

自治会が維持管理する防犯灯をLED化する際の、工事費の一部を補助します。

住みよいまちづくり推進 企画活動補助事業 127万2千円

市内で自主的、主体的な企画活動をしている団体に対して、補助金を交付して活動を支援することによって住みよいまちづくりに参画する市民を増やし、自立した団体へと育成することを目指します。

中間支援機能構築事業 610万3千円

多様な人財による共創のまちづくりの実現を目指して市民共働・公民連携の取り組みを促進する中間支援機能の立ち上げおよび効果的運営に取り組みます。令和3年度は機能の基礎構築およびモデル事業を実施し、本格実施に向けた準備を整えます。



健康 健康で生き生きと暮らせるまち

市民一人一人が地域社会と接点を持ちながら自分らしい人生や生活を送ることが、それぞれの幸せにつながっていきます。乳幼児期、少年期を健康やかに成長し、青年期、中年期は社会の中で生き生きと活躍し、高齢期になってもさらに自分らしく暮らせるまち、市民同士がともに助け合い、支え合う地域づくりによって誰もが安心して健康で生き生きと暮らせるまちを目指します。

がん検診及びがん検診推進事業 2504万8千円

がんの早期発見、早期治療によって、がんによる死亡率を低下させ、市民のQOL(生活の質)を保つためにがん検診を行います。

節目健診事業 242万円

高齢期における健康を維持し健康寿命の延伸を図るために歯の喪失や骨粗しょう症を予防することを目的に、節目

環境保全 自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

豊かな自然環境や歴史、利便性が高く都市的な生活環境のバランスが調和したまちを維持していくために、市民や事業者、教育・研究機関、市が連携しながら、一人一人が環境について学び、考え、自然・歴史・景観などの資源を守り生かすまちを目指します。

福津市生物多様性地域戦略推進事業 17万円

地域の生物多様性を守るための取り組みを広く共有し、継承していくための取り組みを行います。

津屋崎古墳群保存整備事業 2894万9千円

国指定史跡である津屋崎古墳群について、古墳などの保存整備事業を進め史跡の保存活用を図ります。令和3年度は、世界遺産である新原・奴山古墳群の30号墳の保存修理を行います。また、34号墳保存修理のための事前発掘調査を行います。

の年齢において検診の機会を提供します。

電子図書館導入事業 3053万千円

図書館への来館が困難な人や視覚障がい者向けに、新たに非来館型の電子図書館サービスを展開します。

カレッジ講座運営事業 174万3千円

ふるさとや地域、自分たちの住んでいる「郷」に学び、育てられ、また「郷」をみんな育てていく、福津の「ひと・もの・こと」を生かした福津市独自の総合学習システム「郷育カレッジ」を開催・運営します。

男女共同参画相談事業 99万5千円

ドメスティック・バイオレンスやハラスメントをはじめとしたトラブルに苦しむ市民の相談を受け、適切な相談窓口を紹介し、専門家のアドバイスを得る機会を提供することによって深刻な被害を未然に防ぎ、解決に導きます。

森林経営管理事業 639万6千円

森林環境譲与税を原資として、福津市森林整備計画に定められた森林について、森林所有者に対し経営管理意向調査を実施して、経営管理権集積計画を作成します。また、市が所有する森林の公益的機能の向上を図るため調査を行い、必要に応じて間伐を実施します。

し尿処理施設整備事業 2358万2千円

令和6年3月に宗像浄化センターの使用期限を迎えるため、令和5年度に完成する古賀市の施設に令和6年度からし尿処理業務を委託します。これに伴い、し尿処理施設整備事業の負担金を古賀市に拠出します。

地域産業 地域の産業が経済を支えるまち

活力あふれるまちであるためには、市場競争力が高い地域産業を育て、働く場を増やすことが必要です。市外に流

安全安心 安全安心・快適に住み続けられるまち

都市化の進展による犯罪や交通渋滞の増加、近年頻発している自然災害などは、安全安心な市民生活を送る上で不安な材料になります。また、高齢化率が高い地域では、移動手段の不足や空き家の増加などへの対策も必要です。誰もが安全・安心・快適に住み続けられるまちを目指します。

農村地域防災減災事業 3618万円

市内防災重点ため池の決壊の危険性を評価するために10カ所の劣化状況評価と、4カ所の地震・豪雨耐性評価を行います。

消防自動車購入事業 1991万円

消防団には11の陸上分団があり、火災などの災害を鎮圧・制圧するために、各分団に消防自動車を配備しています。配備した消防自動車は25年を用途に車両を更新しています。令和3年度は1台を更新します。

出していた購買力を市内に取り戻し、市内消費額をさらに増やすことと合わせ、地域内で経済が循環するまちを目指します。

活力ある高収益型園芸産地育成事業 755万円

園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るために、先進技術の導入や省力機械などの整備に対する補助を行います。

農業次世代人材投資資金事業 688万5千円

若手農業者の育成が今後重要な取り組みとなっており、新規就農の増加を図るため「人・農地プラン」を中心とする経営体として位置付けられた50歳未満で新規就農する者に補助を行います。

地域商社「福津」の創設事業 411万7千円

第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり」を踏まえ、福津産の農・水産物の流通活性化を目指します。農

通学路交通安全対策事業 4300万円

通学路の危険箇所を解消し、安全性の向上を図るために交通安全施設の設置などを進めます。

狭あい道路整備促進事業 3650万円

道路幅員4メートル未満の狭あい道路の地域交通の快適さや安全性の向上ならびに緊急車両通行の問題を解消するための整備を行います。

橋梁長寿命化修繕事業 6922万円

市管理道路橋梁を対象とした個別施設計画に基づき、橋梁の計画的な点検調査や予防保全工事を行います。

東福岡駅周辺地域団地再生事業 202万9千円

JR東福岡駅周辺で生活利便性の高い魅力ある地域拠点形成し、既存の子育て環境の良さと合わせ、周辺の住宅団地への子育て世帯の住み替えを促すことにより、団地の再生を目指します。

業・水産業の振興の一翼を担う地域商社「福津いづみ」の活動を支援し、市内直販所と連携を図り、福津産品の販路開拓や地産地消の推進に取り組み、市経済の好循環を目指します。

水産振興補助事業 375万円

水産業の振興および漁獲高の安定化を図るために宗像漁協が行う漁場の保全、営漁改善事業などに補助金を交付します。

創業支援事業 350万円

市内で創業予定または創業1年以内の事業者に対して、創業資金の一部を補助することで市内雇用の創出および地域経済の発展を図ります。

キャッシュレス消費喚起事業費 4397万円

コロナ禍による経済活動の低下および消費の冷え込みに対する消費喚起のために、キャッシュレス決済を利用した場合に利用額の一部を還元する消費喚起事業を行います。

予算編成に寄せて

予算とは、「年度内に計画される事業経費の支出（歳出）と、この経費に充当される収入（歳入）の予測を体系的に総括したもの」です。行政サービス、市の運営、人件費や施設管理などは、市が強制的に賦課徴収する租税収入を基本とする以上、納税者の代表である市議会の審議を経て市に歳出権限が与えられます。この体制を、「財政民主主義」と呼び、これこそが「地方自治は民主主義の学校」といわれる所以です。

現在、市民の皆さまから納めていただいた大切な税金で、今年度予算を編成、市議会の承認をいただき各種事業を進めております。市長を含む職員ならびに市議会議員の給与については、16 ページの性質別歳出にある「人件費」とおりで、各種事業については、厳密かつ細心の注意をもって、執行させていただき所存です。

一方、税金の一部には、徴収後いったん国に入り、そのまちの人口や面積、市税収入などによる調整の後に交付される「地方交付税」がありますが、どこに住んでもほぼ等しく行政サービスや公的環境を担保されるための税金の考え方に基づいています。5年に一度実施される「国勢調査」の結果で、本市は前回の5万8千人から6万7千人になり、大幅に人口が増えた財政需要（基準財政需要額）に見合った交付税が、今年度から入る見込みとなっており、具体的には、交付税は昨年比5億円の増額、加えて後に同額交付税措置が「約束」されている「臨時財政対策債」発行額を含めると、昨年比約13億円の増額となる見込みです。昨年秋のコロナ禍での国勢調査に、調査員としてご協力くださいました市民のかたをはじめ、回答にご協力くださいました皆さまに心から感謝申し上げます。

先日の新聞報道等で、民間企業が毎年調査する「住みこち（自治体）ランキング」では、九州沖縄地区すべての市町村のなかで福津市は、総合「6位」との評価をいただき、6月26日に速報値が発表された国勢調査における本市の人口増加率は、全国1718市町村のうち政令指定都市と東北大震災での原発事故被災自治体を除き、千葉県流山市について全国2位でした。全国の市町村の8割超で人口が減り、国の総人口が86万人減少しているなかで、活力となる人口増を喜ぶとともに、過去・現在・未来を見据えた持続可能なまちづくりを推進してまいります。

さて歳出ですが、教育環境整備のうち校舎の増改築等のハード面の整備については、平成29年から来年度までの事業費の合計は80億円を超えています。しかしこれをもってしても市内小中学校の過大規模校の解消には至らず、先月号の「所信表明」で示したように、市民の皆さまの命と安全を守り、教育・福祉行政をしっかり支えていくには、本市は一層に、自律した組織経営力をもって政策課題にあたらねばなりません。管理部門（企画・行革・人事・財政）の経営スクラムをより強固にすることで、市民の皆さまと直接的に関係する各分野の事業部門と連携しやすくなり、庁内全体で仕事のパスがつながり、一体となって、「地域の課題・難題」を乗り越えられるようになります。そのための政策的予算（行政経営システム構築事業）を議会承認していただきました。

また、前任期の4年間では、市の「基金運用」による利子や配当金の収入を最大限活用して、「自主財源」の確保に取り組んでまいりました。本市を高福祉の共生のまちにしていけるためにも、引き続き、基金の積立とその運用を行い、「ふるさと納税寄付金」の増額の基盤ともなる農水産業を守り、これを経済循環とブランディング戦略＝観光戦略の要として推進していくための予算（地域資源活用促進事業等）を組んでおります。

さらに、人口増を続ける本市では、市民の皆さまのニーズが多様化・高度化し、一層のきめ細やかさが求められています。限られた財源でこの期待に応えていくためにも、これまで以上に財政状況を含む市政情報を市民の皆さまに開示し、共有および対話によって、参画、共働の意識を育むまちづくりを推進していかねばなりません。持続可能な発展（SDGs）のある包摂社会は、もはや単純な「官から民へ」では実現できず、官民は縦の関係から横のつながり、社会的なつながりを重視した関係へ、行政主導の市民参画から、市民共働を経た共創の公民連携へと変容していくことが必要です。そのための「中間支援機能構築事業」の予算を執行します。

最後に、現在平成28年に発表された「福津市行財政集中改革プラン」から続く、施設統廃合に係る「第3次福津市行財政改革大綱」の素案を各分野の専門家による審議会に諮問し、真剣なる協議をいただいております。審議会の意見が付された素案は、間もなく1カ月間の「パブリックコメント」に付されますが、中央公民館の利用者、関係の皆さまとは、私が出向き施設の在り方や活動について対話と協議の機会を設けさせていただいております。また、大和保育所の運営についても、先日同審議会より貴重なご意見をいただきました。今後市民の皆さまのお知恵、知見もいただきながら、何のための行革なのか、どのような幸せを実現するために行うのか、『まちづくり基本構想』に謳う「創造的行革」を進めてまいります。

原崎 智仁



観光振興 福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

本市の財産である自然資源・歴史資源・景観資源などを守りつつ生かす持続可能な観光という新たな経済基盤をつくるとともに「福津」のブランドイメージを効果的に伝え、市内外の人たちが福津に関心を持ち、愛着を感じてもらえるように、ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化します。

世界遺産保存活用事業
241万千円

新原・奴山古墳群への公共交通対策費、展望所におけるガイド委託、および古墳群を活用したイベントを開催します。

新たな魅力開発発信事業
550万円

新型コロナウイルス感染症の終息後において選ばれる観光地となるため、新たな観光資源を主軸においた写真や動画などのPRコンテンツの作成を行います。また、作成した

コンテンツでウェブサイトやSNSなどのさまざまな媒体を通じて効果的なプロモーションを展開します。

観光産業活性化推進事業
887万5千円

第2次観光基本計画に基づき、観光の主要拠点である津屋崎千軒地域および周辺一帯を面として捉え、地域ならではの特産品、歴史・文化により多く触れることができる環境づくりを図るため、市の施設を中心とした活用について新たな可能性調査を行い、アクションプランを策定します。

産品消費拡大・販売促進事業
880万2千円

流通促進に資するイベントなどで福津産品を強力に売り込むことにより継続的な福津産品の販売促進ならびに消費拡大につなげます。

地域資源活用促進事業
990万円

農産品をはじめとした地域資源を活用して、広く福津産品のブランド化に資する商品開発やプロモーション活動を

展開します。

まちづくり計画推進を下支えする分野を特定しやすい事業

行政経営システム構築事業
314万6千円

まちづくり基本構想に掲げる「創造的な行政経営による変革」を進めるために、行政経営システムの構築とシステムの運用ルールを定めるとともに、それらの考え方や必要性に対する職員の理解向上を図ります。

SDGs推進事業
34万千円

SDGsをテーマにした有志者などによる講演会やフォーラムの開催、SDGsの推進に資する事業に取り組んでいる市民や団体等を表彰する『ふくつSDGs賞』の実施によってSDGsに対する市民の認知度の向上や理解の深化を図ります。

コンビニ交付事業
384万3千円

各種証明書などの取得に関

して、市民ニーズの多様化に応えるため、利便性の向上を図ります。また、コンビニ交付利用拡大により行政事務の効率化を図ります。

公式ホームページ運営事業
162万4千円

行政案内や各種手続き、観光情報、イベント・行事などの情報をインターネット上で閲覧できるようにして、市内外に情報発信を行います。

共働のふるさとづくり寄附金促進事業
3億1081万4千円

ふるさと納税制度を活用して、財源の確保を図るとともに、地場産品のPR、ひいては市内経済の好循環を生み出します。

行財政改革大綱策定事業
27万9千円

「第3次福津市行財政改革大綱」の策定により、行政経営の効率化、財政基盤の強化を図ります。これまでの行財政改革大綱・集中改革プランの基本的方針を引き継ぎ、行財政改革をさらに推し進めます。